

## 青森県教育委員会第870回定例会会議録

1 期 日 令和3年7月7日（水）

2 開 会 午後1時30分

3 閉 会 午後3時10分

4 場 所 教育庁教育委員会室

### 5 議事目録

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）について

そ の 他 職員の懲戒処分状況について

### 6 出席者等

・出席者の氏名

和嶋延寿（教育長）、野澤正樹、中沢洋子、杉澤廉晴、平間恵美、戸塚 学

・欠席者の氏名

なし

・説明のために出席した者の職

田中教育次長、赤尾教育次長、吉田教育政策課長、高橋学校教育課長、吉川教職員課長、仁和高等学校教育改革推進室長

・会議録署名委員

平間委員、戸塚委員

・書記

西野数馬、小路口晶子

## 7 議 事

### その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）について

（田中教育次長）

令和2年8月に改定した青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を踏まえ、令和2年9月から令和3年2月までの地区意見交換会の開催等により、多くの方から幅広い御意見等をいただくとともに、これらの御意見等を基に教育委員会会議において、第2期実施計画の方向性について御検討いただいたところである。

これらの検討を踏まえ、今般、青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）を作成したので、その概要を項目ごとに御説明するとともに、御検討いただきたい。

資料1が実施計画（案）概要、資料2がその本冊となっている。資料1の概要を用いて御説明するので、御覧いただきたい。

それでは、資料1の1ページを御覧いただきたい。

「県立高校教育改革の背景」として、社会の急速な変化、高校教育を巡る環境の変化、進路志望等の多様化のほか、第2期実施計画期間中に中学校卒業予定者数が約1,000人減少することが見込まれている。

このような中であっても、将来、高校教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境を整備するため、第2期実施計画を策定するものである。

次に、「第1 第2期実施計画策定の経緯」の右側、「第2期実施計画策定・推進の考え方」として、第1期実施計画に引き続き、生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を育むため、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置を図る「充実した教育環境の整備」と、生徒の通学環境や地域における高校の役割等に配慮した学校配置を行う「各地域の実情への配慮」という2つの観点に意を用いることとしている。また、第2期実施計画では特に、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するため、魅力ある高校づくりを更に推進し、全ての高校において特色ある教育活動の充実に努めて参る。

「第2 学校・学科の充実」の「1 全ての高校に共通して求められる教育環境」として、各校の特色ある教育活動の推進に資するよう、スクール・ミッションの明確化、スクール・ポリシーの策定を進め、教育活動の充実に資するカリキュラム・マネジメントを適切に実施するとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等を進めるため、STEAM教育の視点を取り入れながら、探究的な学びを重視した教育活動を展開することや、アカデミック・インターンシップ等の充実を含めた教育活動全体を通じたキャリア教育を推進することとしている。

次のページを御覧いただきたい。

「2 全日制課程」の「(1) 普通科等の充実」では、「重点校と各校の連携による取組」として、第1期実施計画に引き続き、「探究活動等の特色ある教育活動の中核的な役割を担う重点校を配置」することとし、青森高校、五所川原高校、弘前高校、三本木高校、田名部高校、八戸高校の6校とする。重点校が実施する研究会等への生徒の参加、学習成果の共有に向けた生徒同士の交流等の連携を推進する。

次に、「各学科の充実」として、青森南高校外国語科については、これまで英語やロシア語等の総合的な語学力の伸長を図る学習内容を発展的に見直し、国際的な教育プログラ

ムである国際バカロレアの理念に基づいた学習や、国内外の学校等と協働しながらSDGsの実現等に着目した探究活動を実施するグローバル探究科へ改編することとしている。

続いて、「(2) 職業教育を主とする専門学科の充実」では、「拠点校と各校の連携による取組」として、第1期実施計画に引き続き、「農業科、工業科、商業科の各学科の学習の拠点としての役割を担う拠点校を配置」することとし、農業科は五所川原農林高校、三本木農業恵拓高校、工業科は青森工業高校、弘前工業高校、八戸工業高校、商業科は青森商業高校とする。拠点校が実施する技術講習会等への生徒の参加、学習成果の共有に向けた生徒同士の交流等の連携を推進する。

3ページを御覧いただきたい。

次に、「各学科の充実」の農業科として、五所川原農林高校については、森林科学科と環境土木科を統合し環境科学科へ改編するとともに、柏木農業高校については、生活科学科を生物生産科へ統合することとし、これまでの学びを生かしながら教育内容の充実を図ることとしている。

また、「工業科」として、むつ工業高校（下北地区統合校）については、電気科と設備・エネルギー科を統合し電気・エネルギー科へ改編し、これまでの学びを生かしながら教育内容の充実を図ることとしている。

「(3) 総合学科の充実」については、第1期実施計画に引き続き、各校において、多様な選択科目の充実等を図ることとしている。また、「(4) 多様な教育制度の充実」については、第1期実施計画に引き続き、導入校の教育活動の充実を図ることとしている。

「3 定時制課程・通信制課程」の「定時制課程」については、第1期実施計画に引き続き、専門スタッフによるよりきめ細かな支援体制を整備するとともに、「通信制課程」については、ICTを活用した学習・相談体制の構築、後期入学や年度中途からの転入学・編入学の実施を通して教育環境の充実を図ることとしている。

(戸塚委員)

1ページ目の全ての高校に共通して求められる教育環境ということで、カリキュラム・マネジメントの適切な実施が示されている。高校の更なる特色化や魅力化を具体的に進めていく上で、県教育委員会がスクール・ミッションの明確化を行い、各校がスクール・ポリシーを策定し、それに基づき適切なカリキュラム・マネジメントを着実に進めることは重要であると考えている。学校との連携も含め、今後の取組の進め方について伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

各高校の特色化・魅力化に向けた方策として、今年4月1日付けで学校教育法施行規則が改正され、高校は3つの方針からなるスクール・ポリシーを定めた上で公表することとされている。また、文部科学省の通知により、スクール・ポリシーを策定する前提として、各高校に期待される役割等を示すスクール・ミッションを高校の設置者において明確化することが求められている。

このことを踏まえ、第2期実施計画策定後に、県教育委員会において、各高校と連携しながら、各高校のスクール・ミッションの方向性を検討することとしている。その後、各

高校において、スクール・ミッションを踏まえながらスクール・ポリシーを検討する流れを想定しており、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーの公表については、第2期実施計画の開始年度である令和5年度を目指している。

(戸塚委員)

国立大学法人においても、平成25年度に「ミッションの再定義」を行い、各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を整理した。これは国の「大学改革実行プラン」や「国立大学改革プラン」に基づいたものであるが、その後、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの3つのポリシーを策定し、大学改革の大きなエンジンとなった。

今回の県教育委員会によるスクール・ミッションの明確化、そして各高校でのスクール・ポリシーの策定は、「令和の日本型学校教育」の構築を目指した中教審答申の「新時代に対応した高等学校教育等の在り方について」に基づいた次世代教育への積極的な対応として期待を寄せている。青森県が令和の高等学校教育改革にチャレンジする意味で大変すばらしい取組である。高校に通う生徒一人一人が自らの意志で、自らの学びを実現できるようなスクール・ミッション、そしてスクール・ポリシーの策定をお願いしたい。

(野澤委員)

2ページにある各学科の充実の中で、外国語科から学科改編してグローバル探究科を青森南高校に設置することについて意見と質問を述べたい。

青森南高校の学科改編について、外国語科を発展的にグローバル探究科にするということは、非常にすばらしいことだと認識している。

しかも、今後の教育展開の中に、グローバル探究科における学びとして、国際的な教育プログラムである国際バカロレアの理念に基づき、生徒がグローバルに活躍するために必要な語学力や、課題発見等を身に付けられる学習を充実とあるが、国際バカロレアの教育目的・理念というものは、非常に奥の深いものであり、これらが、我が青森県の高次教育の中に大きい課題・科目として出るとは、劇的な変化だと認識している。

国際バカロレアの理念として「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成」との記載がある。これからの人財育成に必要な基本的な考え方であるこの言葉、理念に基づき、グローバル探究科ではどのように教育活動を展開していくのか、具体的な内容を伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

グローバル探究科では、国際バカロレアの理念に基づいた教育活動として、複雑化するグローバルな社会課題の解決に主体的に取り組む人財を育成するため、SDGsの実現等をテーマに、自ら情報収集しながら独自の理解を構築する活動やグループディスカッション、プレゼンテーションなどの探究的・協働的な学びを通して、批判的思考力、コミュニケーション力、多様性、社会性等の国際的素養を身に付けることを重視した学習活動を展開することなどを想定している。

また、自分の意見を相手に伝えたり、異なる意見を持つ他者と議論を深めたりするために必要な英語力の育成を目指し、英語で海外の生徒と意見交換すること等も想定している。

(野澤委員)

非常に奥の深い言葉であるため、事務局では更に述べたいこともあると思う。

また、国際バカロレアの周知をどのように図るのが気になる。中学生や保護者は、国際バカロレアの言葉そのものが分からない。すばらしいグローバル探究という一つの大きな目標の中で、国際的な教育理念に基づき実施することについて、どのように子どもたちや一般県民に周知していくのが大事である。それらを理解してもらうことで、県民の方々の目線・視点が変わるので、周知や広報活動の方向性についてを伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

現在想定していることとしては、青森南高校の学校案内や学校説明会において中学生にも分かるような内容で説明を行うことや、教育広報あおもりけんを活用し取組内容を周知するなど、積極的な広報活動を行いたいと考えている。

(野澤委員)

新しい学科が生まれるということは、学校そのものの体制をカリキュラム等を含め変えていくことになるため、丁寧な議論をし、子どもたちや保護者の方々に周知していただきたい。

(戸塚委員)

国際バカロレアについては、あまり聞きなれない言葉であるが、世界共通の国際教育プログラムであり、世界各国の文化的背景や社会の複雑さを理解した上で、多様な考え方やものの見方を持ち、未来に対して責任ある行動ができる人財の育成が目的であると理解する。

計画案にある通り、SDGsの実現等に着眼した探究活動に取り組むことなどにより、それを含め、将来の青森県の担い手として、グローバルな視点で多種多様な活躍ができる人財の育成を目指すものと解釈している。

具体的な話になるが、10年、20年後の青森県を見据えた場合、三内丸山遺跡の世界遺産登録や、コロナ禍で難しい状況ではあるが、青森港国際クルーズターミナルの本格稼働等、観光・サービス業をはじめ、農業や水産業といった多方面においてグローバル化への対応が必須となることが予測される。

一方で人口減少が避けられないところではあるが、たとえ人口が減少したとしても、これを青森県民の力で動かしていかなければならないと考える。そこで、青森県で育ち、青森県をよく知り、その上で国際感覚を身に付けるであろうグローバル探究科の生徒の活躍には、大きな期待が寄せられるところである。

国際バカロレア認定校という制度もある。調べた範囲では、世界でも約5,000校、日本国内の高等学校では50校に満たなく、ハードルが高いと思うが、青森県から世界の

大学の入口を構築する意味にもなるため、大きな理想、夢を持ち取り組んでいただきたい。

(田中教育次長)

4ページを御覧いただきたい。

「第3 学校規模・配置」の「1 全日制課程」となる。資料1「概要」に、各地区の「学校規模・配置(案)」を記載しているが、全日制の学校規模・配置の考え方については、参考資料「各地区の学校規模・配置等に関する考え方」で御説明するので、参考資料1ページを御覧いただきたい。

1ページには、県立高校教育改革の基本的な方向性を示す基本方針における「計画的な学校規模・配置に当たっての観点」、「学校配置の方向性」、「地域校の規模・配置に係る対応」を示している。これらの考え方を基に、第2期実施計画における学校規模・配置を検討している。

2ページを御覧いただきたい。

東青地区についてである。東青地区の中学校卒業生数は、令和9年度までに276人の減少が見込まれることから、募集学級数を4学級減ずることとする。

前回の臨時会では、充実した教育環境を整備する観点から統合による対応が必要であること、また、統合については、地区意見交換会における意見や浪岡中学校卒業生の進路状況等を踏まえ、総合的に判断することが必要であること、青森東高校平内校舎、青森北高校今別校舎を募集停止としたことを踏まえ、郡部の生徒の通学環境に配慮することが必要であることなどについて御意見をいただき検討を重ねたところである。

このことから、次のとおり、計画的な学校規模・配置に取り組むこととしている。

まず、重点校・拠点校については、先ほども御説明したとおりである。

次の、学校規模・配置については、地区の学校配置の状況、志願・入学状況や通学環境等を踏まえ、令和9年度に青森西高校、浪岡高校を統合し、教育環境の充実を図る。また、統合校は6学級規模とし、通学利便性等を考慮し、青森西高校の校舎を使用する。

地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえ、青森高校、青森東高校、青森工業高校をそれぞれ6学級規模、青森北高校、青森商業高校をそれぞれ5学級規模、青森南高校、青森中央高校をそれぞれ4学級規模として配置する。

なお、先ほども御説明したとおり、青森南高校外国語科をグローバル探究科に改編することとしている。

(戸塚委員)

東青地区の青森西高校と浪岡高校の統合について、意見を述べたい。

臨時会では、浪岡高校の充実した教育環境を整備する観点から統合による対応の方向性を共有し、浪岡地区から青森西高校及び青森北高校への交通機関の状況や、浪岡中学校卒業生の進路状況等について確認したところである。

統合に至るプロセスでは、多種多様な要因についての検討が必要である。事務局では、まず地区意見交換会の最初の段階で幅広く意見を募り、その後の意見交換会では、4つの

シミュレーションにおける効果と課題について、委員による意見交換を行っており、そのプロセスにおいては十分に多種多様な検討が行われていたものと受け止めている。

一方で、統合については、様々なデリケートな課題に対処していく必要があり、その際には、これまで通りきめ細かな対応をお願いしたい。

(杉澤委員)

青森西高校と浪岡高校の統合について、地区意見交換会の意見について確認したい。

統合シミュレーションの絞り込みに当たっては、地区意見交換会の意見に対し、県教育委員会の考え方をしっかりと持って総合的に判断することが必要だと前回の臨時会で申し上げたが、「新設校とはいっても、結果的に浪岡高校が統合により吸収されるという形に変わりはない」という意見や、「浪岡高校はバドミントンに一生懸命取り組んでいるため、このような流れが統合後も続くような体制の構築が必要である」という意見に対し、事務局はどのように考えているのか伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

第3次実施計画における統合の方法は、募集停止となる高校を他の高校へ統合し、沿革等を引き継ぐものであり、統合先の学校名や教育活動などが変わらないことから、統合対象校関係者による統合の認識が十分深まらないという側面もあった。

このことから、第1期実施計画及び第2期実施計画においては、統合対象校を募集停止した上で、統合校を新設することを基本とし、統合の対象となる学校の関係者等で構成する「開設準備委員会」を統合校開設の2年前に設置し、統合校の教育環境の充実に向け、統合校の新たな名称、教育活動、目指す人財像等を含め検討することとしており、両校の魅力や特色を引継ぎながら、新たな高校としてスタートすることとしている。

また、浪岡地区はバドミントンが盛んな地域であり、地域のバドミントンクラブが小・中・高一貫指導に取り組み、全国優勝者を輩出するなど、輝かしい戦績を挙げており、バドミントンの普及及び競技力向上に多大な貢献をしているものと認識している。浪岡高校、青森西高校には現在バドミントン部が設置されていることから、統合校にも設置することが想定される。

(杉澤委員)

統合対象校を募集停止した上で統合校を新設することを基本とするということで、両校の魅力や特色をしっかりと引継ぎながら、新たな高校としてスタートすることを、丁寧に説明していくことが必要であると思う。

また、浪岡地区はバドミントンが盛んであるということであり、地域の期待に対してサポートしていただきたい。

(平間委員)

統合校の学びの方向性について伺いたい。

青森西高校及び浪岡高校では、これまで各校において特色ある教育活動を展開してきた

ことと思う。第2期実施計画案には統合校における教育活動の例、例えばキャリア教育やボランティア活動が示されているが、両校の特長を生かしたものとなっているのか伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

東青地区統合校の概要については、第2期実施計画案本冊の18ページに記載しているので、お開きいただきたい。

現在、浪岡高校では浪岡北畠まつり等の地域の歴史・祭りの学習や、青森西高校では青西おもてなし隊等のボランティア活動など、両校において地域と連携した教育活動に取り組んでいるところである。

このことから、統合校においては、地域への参画意識や地域に対する理解・愛着を高めるため、地域資源を活用したボランティア活動や地域の魅力を再認識し発信する取組等、地域探究を中心に取り組んでいくことを想定している。

(中沢委員)

統合校の開校年度について、東青地区統合校の統合年度を令和9年度とした理由について伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

統合年度については、地区内の募集人員に不足が生じないように配慮することや、統合校の諸準備に一定の期間を要することなども踏まえ、統合年度を令和9年度としたものである。

(田中教育次長)

西北地区についてである。資料1の概要の4ページ下、参考資料の2ページ(2)を御覧いただきたい。

西北地区の中学校卒業生数は、令和9年度までに161人の減少が見込まれることから、募集学級数を2学級減ずることとする。

前回の臨時会では、地区意見交換会における意見や第1期実施計画において大規模な統合を行ったこと等を踏まえ、第2期実施計画では学級減で対応し全ての高校を配置することが妥当であること、また、五所川原高校については、引き続き重点校として西北地区における特色ある教育活動の中核的役割を担うことが必要であることなどについて御意見をいただき検討を重ねたところである。

このことから、次のとおり、計画的な学校規模・配置に取り組むこととしている。

重点校・拠点校については、先ほども御説明したとおり、五所川原高校を普通科等の重点校とし、五所川原農林高校を農業科の拠点校とする。

なお、重点校の学校規模は6学級以上を標準としているが、五所川原高校については、地区の実情を考慮し、5学級規模とする。

また、拠点校の学校規模は一つの専門学科で4学級以上を標準としているが、五所川原



農林高校については、地区の実情を考慮し、3学級規模とする。

地域校として、鱒ヶ沢高校については、募集停止することにより高校への通学が困難となる地域が生じることから、地域校として配置する。

次に、学級規模・配置については、地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえ、五所川原高校、五所川原工科高校をそれぞれ5学級規模、木造高校、五所川原農林高校をそれぞれ3学級規模として配置する。

なお、先ほど御説明したとおり、五所川原農林高校森林科学科及び環境土木科を統合し環境科学科に改編することとしている。

(杉澤委員)

学校配置の考え方についてであるが、西北地区の学校配置については、学校規模の標準を弾力的に扱い全ての高校を配置したことや、五所川原高校の学校規模を維持し、引き続き重点校としたこと等、これまでの教育委員会会議の議論を踏まえたものとなっているものと思う。

臨時会では学級減を行った際の課題として、木造高校については学校規模の標準を下回ること、五所川原農林高校について3学級規模の拠点校となることや学びの引継ぎが必要になることが挙げられていたが、これらの課題への対応をどのように考えているのか伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

木造高校は、現在、4学級規模の総合学科として、人文科学など4つの系列を設置している。学級減に伴い学校規模の標準を下回る3学級規模となるが、重点校である五所川原高校との連携により、教育の質の確保・向上を図ることとしており、学級減した後の総合学科における系列の在り方については、生徒の学習ニーズ等を踏まえながら、学校と検討することとしている。

五所川原農林高校は、学級減に伴い学科改編が必要となるが、森林科学科と環境土木科を統合し環境科学科を新設し、2年次から生徒の希望に応じて森林類型及び土木類型に分かれて学習できる環境を設けることとしている。なお、3学級規模の拠点校となるが、これまでの学びを引き継ぎ、拠点校として求められる農業について幅広く学習できる環境を引き続き整備することにより、県全体の農業教育の質の確保、向上に取り組んで参りたい。

(杉澤委員)

木造高校が3学級規模になることで、重点校である五所川原高校との連携が必要になってくると思う。また、農業分野も非常に重要であることから、拠点校として求められる農業について学習できるような環境を、引き続き整備していくことが必要であると思う。

(野澤委員)

西北地区においては、総合学科である木造高校の1学級減、五所川原農林高校の学科改

編による1学級減という話が出たが、規模の縮小による様々なマイナス面が心配される。

その中で五所川原高校を重点校として、6クラスのところを普通科と理数科の合わせて5クラスとし、特色化・魅力化を図っていくということであるが、魅力化を図り西北地区の子どもたちの不安要素に答えるため、第2期実施計画案本冊28ページの「第4 魅力ある高校づくり」にある、各校種との連携の推進の共同事業体（コンソーシアム）の構築イメージが大事だと思う。この後出てくる下北地区における田名部高校にも言えるかもしれないが、五所川原高校が重点校として周辺の学校を牽引していくという意識を持ち、木造高校、新しくできた五所川原工科高校、農業科が1科統合して減る五所川原農林高校と、多面的な重点校の連携という意味での共同事業体のイメージにより特色化・魅力化を図ることで、重点校としての地域における使命を果たしていければよいと思うが、考えを伺いたい。

（仁和高等学校教育改革推進室長）

高校の特色化・魅力化への対応については、この後の「第4 魅力ある高校づくり」において改めて説明するが、委員から提案のあった「共同事業体の構築イメージ図のような取組」も含め、高校の特色化・魅力化については、五所川原高校に限らず、全ての県立高校において、各校の実情に応じて取り組むこととしている。五所川原高校については、このような取組も視野に入れつつ、特色化・魅力化に向けた取組を推進して参りたい。

（戸塚委員）

第2期実施計画案本冊28ページの「共同事業体」（コンソーシアム）の話が出たが、「共同事業体」（コンソーシアム）は、各高校の教育目標を踏まえ、地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した生徒の学びの実現を予測させるものである。

県内に6校の重点校が配置される計画であるが、その一つである五所川原高校において、生徒の学びをサポートするコンソーシアムが構築されるのであれば、生徒にとっても青森県の高校教育にとっても大きな意義があると考えます。重点校はその地区の教育活動の中核的役割を担うものであるが、全てが同じ顔を持ち、同じ洋服を着る必要はないと考えます。重点校にも多様性があって良いと思う。

このコンソーシアムは、GIGAスクール構想と有機的に機能させることが重要であると考え、まさにGIGAスクール構想が目指す、新しい高校教育の入口「Gateway」の環境整備であると思う。コンソーシアムをエンジンとした現代的な諸課題への対応を視野に入れた高校教育は、20年後、30年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成のための、大学や企業、地元市町村等の関係機関と連携した高度かつ多様な学びの提供の具現化と捉えている。実現した暁には、生徒たちにとって夢のある学校になるものと期待している。

（田中教育次長）

中南地区についてである。資料1の5ページ、参考資料の3ページを御覧いただきたい。中南地区の中学校卒業生数は、令和9年度までに177人の減少が見込まれることから、

募集学級数を3学級減ずることとしている。

前回の臨時会では、第2期実施計画では学級減で対応し全ての高校を配置することが妥当であること、また、学級減については、10年間を通した普通科・職業学科のバランス、地域のバランスを考慮することが必要であることなどについて検討を重ねたところである。

このことから、計画的な学校規模・配置に取り組むこととしている。

重点校・拠点校については、先ほども御説明したとおりである。

学校規模・配置については、地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえ、弘前高校、弘前工業高校、弘前実業高校をそれぞれ6学級規模、弘前中央高校、弘前南高校、黒石高校をそれぞれ5学級規模、柏木農業高校を3学級規模として配置する。

なお、先ほども御説明したとおり、柏木農業高校生活科学科を生物生産科に統合することとしている。

(杉澤委員)

中南地区の学級減の対象については、第1期実施計画において職業学科を中心に学級減を実施したことや、黒石市内の高校の統合を実施したことを考慮すると、第2期実施計画案における学級減の対象校は、地区内の普通科と職業学科のバランスや、地域的なバランスを考慮したものになっており、妥当であると考えます。

(戸塚委員)

杉澤委員が話したとおり、中南地区の学校配置案は、普通科及び職業学科のバランスを考慮したものとなり、生徒の多様なニーズに対応できる配置となっていると考えます。

一方、中南地区意見交換会では、弘前南高校の将来的な在り方が、一つの焦点となっていたと思う。

弘前南高校では、スーパーサイエンスハイスクールの研究指定を受け、青森県の科学資源に着目し、大学や地域の研究機関との研究面での連携や、サイエンスエクステンション等、海外の留学生との交流に力を入れてきており、キャリア教育とスーパーサイエンスハイスクールの探究活動を柱に、生徒のグローバルマインドの育成に取り組んできたところである。

国における次世代高校教育においては、普通科教育の多様性が視野に入っており、弘前南高校のような取組は、高校における「STEAM教育」や「学際的な学び」の実現を可能とする礎となり、その発展性が期待できる。そこでの学びは、科学・技術分野の経済的成長や革新・創造に特化した人材育成のみならず、市民としての科学リテラシーの育成を基盤に、新しい時代のシチズンシップ教育を力強く牽引するものになると考える。今後、カリキュラムポリシー等を含めた独創的な展開を期待する。

(中沢委員)

柏木農業高校を3学級で配置した考え方について伺いたい。

第1期実施計画において、中南地区の農業の学びを集約することから、弘前実業高校における農業の学びを柏木農業高校へ引き継いだところであるが、第2期実施計画において柏木農業高校の学級減を行った考え方について伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

第1期実施計画では、弘前実業高校農業経営科を柏木農業高校に集約することにより、中南地区における農業教育の一層の充実を図ることとしており、柏木農業高校において農業経営に関する学びを取り入れたカリキュラムへの見直しを行ったところである。

また、柏木農業高校では、拠点校である五所川原農林高校の支援を受けながら、グローバルGAPの認証取得に取り組み、令和元年度はりんご、令和2年度はりんごと米で認証取得するなど、拠点校との連携により農業教育の充実が図られている。

一方で、柏木農業高校については、近年入学者数の定員割れが続き、令和3年度入学者数は募集人員140人に対し75人と大幅な定員割れが生じていることや、第1期実施計画で学級減等の対象となっていないことから、学校規模の標準を下回ることとなるが、学級減の対象としたものである。

学級減した後においても、第1期実施計画に引き続き、拠点校である五所川原農林高校と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図って参りたい。

(中沢委員)

是非お願いしたい。

(田中教育次長)

上北地区についてである。資料1の5ページの下、参考資料の3ページ下(4)を御覧いただきたい。

上北地区の中学校卒業生数は、令和9年度までに97人の減少が見込まれることから、募集学級数を2学級減ずることとする。

前回の臨時会では、第1期実施計画において大規模な統合を行ったこと等を踏まえ、第2期実施計画では学級減で対応し全ての高校を配置することが妥当であること、また、学校規模の標準を下回る高校を多数配置することについての考え方などについて検討を重ねたところである。

このことから、次のとおり、計画的な学校規模・配置に取り組んで参りたいと考えている。

重点校・拠点校については、先ほども御説明したとおりである。

地域校として、六ヶ所高校については、募集停止することにより高校への通学が困難となる地域が生じることから、第1期実施計画に引き続き地域校として配置する。

学校規模・配置については、地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえ、三本木高校、三本木農業恵拓高校をそれぞれ6学級規模、三沢高校を5学級規模、十和田工業高校を4学級規模、七戸高校、百石高校、三沢商業高校をそれぞれ

れ3学級規模として配置する。

2学級規模の野辺地高校については、通学環境や近隣の高校の配置状況等を踏まえ、1学級規模として配置する。

(中沢委員)

上北地区の学校配置の考え方について伺いたい。

これまでの検討において、上北地区については、第1期実施計画で大規模な統合を行ったこと等を踏まえ、学級減で対応し全ての高校を配置するという方向性を共有したところであり、その方向性に沿った対応になっているものと思う。

上北地区では三沢高校以外で1学級減が必要とされる中、野辺地高校を学級減の対象とした理由を伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

野辺地高校については、近年定員割れの状況が続き、令和3年度入学者数は募集人員80人に対し35人となっており、入学者数が1学級を満たしていない状況となっていることから、学級減の対象としたものである。

(中沢委員)

了解した。

(田中教育次長)

続いて、下北地区についてである。資料1の6ページの上段、参考資料の4ページを御覧いただきたい。

下北地区の中学校卒業生数は、令和9年度までに114人の減少が見込まれることから、募集学級数を2学級減ずることとする。

前回の臨時会では、充実した教育環境を整備する観点から統合による対応が必要であること、また、統合については、地区意見交換会における意見や、各学校配置シミュレーションにおけるメリット・デメリット等を踏まえ、総合的に判断することが必要であることなどについて検討を重ねたところである。

このことから、次のとおり、計画的な学校規模・配置に取り組んで参りたいと考えている。

重点校・拠点校については、先ほども御説明したとおり、田名部高校を普通科等の重点校とする。なお、重点校の学校規模は6学級以上を標準としているが、田名部高校については、地区の実情を考慮し、5学級規模とする。

地域校として、大間高校については、募集停止することにより高校への通学が困難となる地域が生じることから、第1期実施計画に引き続き2学級規模の地域校として配置する。

学校規模・配置については、地区の学校配置の状況や、志願・入学状況、通学環境等を踏まえ、令和9年度に大湊高校、むつ工業高校を統合し、教育環境の充実を図るとともに、総合学科及び工業科の選択肢を確保する。また、統合校は5学級規模とし、通学利便性等

を考慮し、むつ工業高校の校地を使用し、校舎を新たに整備する予定としている。

また、先ほども御説明したとおり、むつ工業高校電気科及び設備・エネルギー科を統合し電気・エネルギー科に改編することとしている。

(平間委員)

統合の理由についてであるが、3つの統合シミュレーションのうち、大湊高校とむつ工業高校の統合については、地区意見交換会からは「統合することで相乗効果を得られるか疑問である」といった意見がある中で、大湊高校とむつ工業高校を統合することとした理由について確認したい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

地区意見交換会では「統合することで相乗効果を得られるか疑問である」といった意見があったところであるが、大湊高校とむつ工業高校との統合の効果については、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を行う総合学科と、専門的な学習を行う工業科を併設することによる、キャリア教育の一層の充実が期待される。

また、総合学科を有する高校と工業科を有する高校を統合し、両学科を併置した他県の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望に対応できること、総合学科の生徒が工業科目を履修できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポート体制を構築していること等の効果が挙げられており、総合学科と工業科の併置には一定の効果があるものと考えている。

これらを踏まえるとともに、各シミュレーションにおける効果・課題、地区意見交換会からの意見等を総合的に勘案し、大湊高校とむつ工業高校を統合することとしたものである。

(平間委員)

これからも丁寧な説明が必要だと思うので、よろしくお願ひしたい。

(戸塚委員)

地区内における学校配置のバランスについて意見を述べたい。

下北地区統合校の方向性が示されたが、私の記憶する限りでは、青森県において総合学科と工業科を併置した県立高校の設置は、これまでにない新しい取組だと考えている。

文部科学省の「学校基本調査」によると、2020年度の高校への進学率は98.8%となっている。また、青森県では、2020年度の進学率は99.3%と全国平均を上回っている状況である。この数字は、高校には多様な入学動機や進路志望、学習経験などを持つ生徒が在籍していることを物語っており、現状を踏まえた学習環境や機会を提供することが極めて重要である。

一方、高校生の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しているといった報告もあり、教育課程の編成に当たっては、学習意欲を喚起するためのものへと転換

することが必要である。そして、大学進学や就職等の高校からの出口のみを目標とすることなく、多様な分野に関する理解や、新たな学びへの意欲を育むための学習環境の整備が不可欠であると考え。

統合校の設置により、むつ市内の高校が3校から2校に減ることになるが、進学に対応した重点校の田名部高校と、キャリア教育を推進し生徒の幅広い進路志望に応える下北地区統合校の2校において、機能分化が明確になる。それぞれの高校が特徴を生かした教育活動を進めていくことで、下北地区の中学生のニーズに応えることにつながるものと考え、本計画に賛同する。

(中沢委員)

統合校の整備について伺いたい。

下北地区統合校の概要に「校舎を新たに整備する予定」とあるが、どのような想定をしているのか伺いたい。また、統合年度を令和9年度とした理由も併せて伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

下北地区統合校の設置場所については、生徒の通学利便性を考慮し、むつ工業高校の校地としたものである。

現在のむつ工業高校の校舎は、1学年当たり最大5学級規模で、昭和38年から順次施設を整備したものであり、耐震補強工事や部分的な改修を実施しているものの、老朽化が進んでいる状況にある。また、総合学科と工業科を併置することで、総合学科の各系列の学習活動で使用する実習室や選択教室を確保する必要があるが、普通教室及び実習室に余裕がない状況にある。これらのことから、新たに校舎を整備することを考えているところである。

なお、統合年度については、地区内の募集人員に不足が生じないように配慮することや、統合校の諸準備に一定の期間を要することなども踏まえ、統合年度を令和9年度としたものである。

(野澤委員)

平間委員と戸塚委員の意見・質問の延長であるが、西北地区の時に話したように、総合学科3クラスと工業科2クラスで、新しいタイプの新設校をつくることは非常に魅力を感じる。その中身については具体的に戸塚委員が話してくれたが、下北地区において重点校である田名部高校や新設校が、共同事業体（コンソーシアム）という新しい構想のイメージでお互い連携し、一つの時代に合った目標を設定することは、地域校である大間高校を含め、豊かな発想が多く出るのではないかと期待している。

是非その辺りをこれから地区意見交換会や様々な場で、教育委員会も目標等について前向きに話し進めていただきたい。

(田中教育次長)

三八地区についてである。資料1の6ページ、参考資料の4ページを御覧いただきたい。

三八地区の中学校卒業生数は、令和9年度までに156人の減少が見込まれることから、募集学級数を2学級減ずることとする。

前回の臨時会では、第1期実施計画において郡部の高校の募集停止を行ったこと等を踏まえるとともに、三戸高校については地域校として配置する必要があることから、第2期実施計画では学級減で対応し全ての高校を配置することが妥当であること、また、学級減については、10年間を通した普通科・職業学科のバランス、地域のバランスを考慮することが必要であることなどについて検討を重ねたところである。

このことから、計画的な学校規模・配置に取り組むこととしている。

重点校・拠点校については、先ほども御説明したとおりである。

地域校として、三戸高校については、募集停止することにより高校への通学が困難となる地域が生じることから、地域校として配置する。

学校規模・配置については、地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえ、八戸高校、八戸西高校、八戸工業高校をそれぞれ6学級規模、八戸東高校、八戸北高校をそれぞれ5学級規模、八戸水産高校、八戸商業高校をそれぞれ3学級規模として配置する。

2学級規模の名久井農業高校については、学科の選択肢を確保するとともに、近隣の高校の配置状況等を踏まえ、引き続き2学級規模として配置する。

(平間委員)

学校配置の考え方であるが、これまでの検討において、第2期実施計画期間では三戸郡内の教育環境に配慮し学級減で対応すること等について、方向性を共有してきたところである。三八地区の学級減の対象校を選定した理由について伺いたい。

(高等学校教育改革推進室長)

三八地区では第1期実施計画において、郡部の高校の募集停止を行ったことや、専門高校を中心に学級減を行ってきたことから、第2期実施計画案では普通科・職業学科のバランス、地域のバランスを考慮し、学級減の対象を八戸市内の普通科としたものである。

八戸高校については、引き続き重点校として三八地区における特色ある教育活動の中核的役割を担うことが求められること、また、八戸西高校については、三戸郡の生徒の通学に配慮する必要があること等を考慮し、学級減の対象校を八戸北高校及び八戸東高校としたものである。

(田中教育次長)

資料1にお戻りいただき、7ページを御覧いただきたい。

「地域校の規模・配置に係る対応」である。学校規模の標準を満たさない高校のうち、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高校を地域校として配置することとし、先ほども御説明したが、鱒ヶ沢高校、六ヶ所高校、大間高校、三戸高校の4校とする。



また、「地域校の活性化に向けた対応」として、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会における協議結果等を踏まえ、学校と地域等が一体となって教育環境の充実に資する取組を進めることとしている。

次に「統合に当たっての留意事項」である。第1期実施計画に引き続き、3つ目の■のとおり、統合校の名称等について協議するため開設準備委員会を設置するとともに、4つ目の■のとおり、開校に向けた具体的な準備を進めるため開設準備室を設置することとしている。

次に「2 定時制課程及び通信制課程」の学校規模・配置であるが、定時制課程・通信制課程を希望する生徒の高校教育を受ける機会を確保するため、引き続き、定時制課程は県内6地区、通信制課程は県内3地区に配置することとし、学級数等については、第1期実施計画から変更はない。

(田中教育次長)

「第4 魅力ある高校づくり」である。「1 学校・家庭・地域等との連携の推進」については、「各校種等との連携の推進」として、3つ目の■のとおり、国内外の高校や大学等と連携した共同事業体(コンソーシアム)の構築等による教育活動等の取組みにより、生徒の進路志望に応じた高度な学びを提供することとしている。

また、右の「家庭・地域等との連携の推進」として、3つ目の■のとおり地域への理解を深める学習である「あおもり創造学」を学校と地域等が協力しながら進め、生徒の「ふるさとあおもり」への愛着や誇り、夢を抱き未来へと向かって挑戦する意欲の醸成等に取り組むこととしている。

次のページを御覧いただきたい。

「2 教育活動の充実にに向けた取組」についてである。「各校に関する情報発信の充実」として、各校の魅力ある教育活動等の発信に、右の「施設・設備の充実」として、安全・安心な教育環境の確保等に努めることとしている。

下の「特別な支援を必要とする生徒等への対応」として、通級による指導について、北斗高校等3校の充実に図るとともに、取組成果を踏まえ、他校への拡充等を検討することとしている。

更に下の「ICTの活用による教育活動の充実」として、ICT環境の提供、授業づくり、教員研修等に取り組むこととしている。

右の「全国からの生徒募集の導入」についてである。参考資料5ページを御覧いただきたい。

「青森県立高等学校における全国からの生徒募集の導入について」であるが、全国からの生徒募集については、「1 趣旨」のとおり、県外から目標を持った生徒を受け入れることにより、近年、入学者数が募集人員に満たない高校の活性化を進めるため、高校が所在する市町村の意向等を踏まえながら、導入するものである。

「2 導入校」であるが、決定に当たっては、本県中学生の入試環境に配慮するため、「■ 導入校の決定方法」のとおり、

① 「第2期実施計画において地域校とする高校」として、鱒ヶ沢高校、六ヶ所高校、

大間高校、三戸高校の4校を、

② 「過去5年間の定員充足率の平均が90%以下の高校」として、柏木農業高校、野辺地高校、七戸高校、名久井農業高校の4校計8校を、それぞれ「候補校」とし、このうち、高校が所在する市町村から、市町村等による支援を前提とした申し出があった高校について、県教育委員会が市町村と協議した上で、導入校とするものである。

「3 導入期間」については、令和5年度入学者選抜からの導入を基本とするが、県外生徒の生活環境の確保等の準備期間を要する候補校については、令和6年度入学者選抜から導入することとしている。

「4 県外志願者の募集人員」についてである。志願者数の合計が募集人員を超えた場合は、次のページの表のとおり、原則として、

- ① 県内志願者の割合が定員の90%以上の場合、県外志願者の合格者の割合を定員の10%以内とする。
- ② 県内志願者の割合が定員の90%未満の場合、県内志願者の不合格者数の割合を定員の10%以内とし、定員から県内志願者の合格者を差し引いた数を県外志願者の合格者の定員とする。
- ③ 市町村等による支援計画において、下宿等の生活環境の確保が可能な人数が上記①②による定員よりも少ない場合は、その状況を勘案して定員を定める。

以上のとおり、制限を加えることとしているが、今後、志願状況等を踏まえ、必要に応じて見直しも検討する。

「5 導入校所在市町村等との連携」であるが、全国からの生徒募集の導入に当たっては、県教育委員会と市町村等が連携し、導入校の魅力化及び県外生徒の生活環境の確保に取り組んでいくことが重要と考えている。

このため、当該高校が所在する市町村において、下の「■ 支援計画の概要」にある高校と市町村等との連携体制等を定めた支援計画を作成し、県教育委員会へ申し出ることとしている。

「6 今後のスケジュール」であるが、10月に予定している第2期実施計画決定後、市町村からの申し出に基づき県教育委員会との協議の上、導入校を決定し、令和5年4月からの県外生徒受入れに向けた準備を進めて参りたいと考えている。

(野澤委員)

魅力ある高校づくりはメニューが多いが、全国募集におけるポイントについて伺いたい。

全国募集の導入校の決定方法というところで、第2期実施計画において地域校とする高校と、過去5年間の定員充足率の平均が90%以下の高校を候補校とした経緯と、90%としたことについて説明していただきたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

定員充足率が100%の高校を候補校とした場合、県外生徒の合格により県内生徒が不合格となる可能性があることから、県内生徒の入試環境にできるだけ影響を与えないよう、

一定の基準として、過去5年間の定員充足率の平均が90%以下の高校を候補校としたものである。

(野澤委員)

資料6 ページにある県外志願者の募集人員を勘案し枠をつくったという理解でよいか。全国からの生徒募集においては、5にあるように導入校所在市町村等との連携という言葉があり、いただいた資料の中に市町村からの申出があり、候補校の決定に至るとある。

この中で非常に大事なことは、地元市町村との連携である。

今回の魅力ある高校づくりにおいては、市町村や地元の様々な教育関係者との連携が度々出てくる。各校種との連携、共同事業体（コンソーシアム）、新しい統合校である黒石高校におけるコミュニティ・スクールなどあるが、全国からの生徒募集については、自治体との連携という新しい切り口が求められている。

他県の事例等について情報提供を行いながら、一方的な流れではなく相互に情報提供し合うような場が県教育委員会には大事であると思うが、考えを伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

連携は非常に大事であり、特に市町村、学校間あるいは校種間との連携はキーワードになると考えている。

今度とも市町村等と連携を深めながら、新しい制度への取組を充実したものにしていきたい。

(野澤委員)

教育活動の充実に向けた取組のところに、ICTの活用による教育活動の充実とあるが、先ほどの共同事業体という形を含め、拠点校、重点校、地域校等においても時代に対応したICTの活用により様々な教育環境をつくり、新しいスタイルの高校をつくることは、魅力ある高校づくりを進める上で大事であると思っているので、熱心に進めていただきたい。

(田中教育次長)

資料1「第2期実施計画（案）概要」にお戻りいただき、8ページを御覧いただきたい。

「第5 県民の理解と協力の下での県立高校教育改革の推進」として、生徒一人一人に郷土を愛する心を育むため、学校と地域等が一体となり、県全体が一丸となって高校生を育てる教育に取り組むとともに、計画の進捗管理や次期実施計画策定に向けた取組を進めることとしている。

第2期実施計画（案）の説明は以上となるが、地区懇談会の開催等について、参考資料「第2期実施計画（案）に関する地区懇談会の開催について」により御説明するので、参考資料7ページを御覧いただきたい。

「1 目的」については、第2期実施計画（案）の内容について、広く県民に対し説明するとともに意見を伺い、第2期実施計画策定の参考にするため開催するものである。

「2 開催日程及び開催場所」であるが、7月14日から8月2日までの間、県内6地区8会場で開催することとしている。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、実施内容を変更することも考えられる。

また、地区懇談会と併せて、令和3年7月8日から8月16日までパブリック・コメントを実施することとしている。

(教育長)

第2期実施計画案について、これまでの検討状況を踏まえ、意見交換を行ってきたが、他に意見等はないか。

(中沢委員)

第1期実施計画から携わってきたこともあり、これまでの高校改革について、少しお話ししたい。

第1期実施計画では5年間で2,100人、第2期実施計画では1,000人減少し、10年間で3,100人の中学校卒業予定者数が減少する中で、第1期、第2期と各地域の学校は学級減、統合、閉校となり、地域の学校がなくなっていったが、我々としても苦渋の決断をしながら進めてきたところである。

しかし、先日の打合せの中で和嶋教育長から、「ただ減らしているわけではなく、青森県の子どもたちが未来に向かって夢や希望を持って進んでいく魅力ある教育環境でなければならないと考えている。」という話があった。その通りであると思うし、第1期、第2期の改革もそのことを根底において進んでいると考えている。

子どもたちは減少していくが、全ての子どもたちが一人も取り残されず、皆がわくわくするような教育環境であってほしいので、前向きに進めて行くことを心から期待している。よろしくお願ひしたい。

(教育長)

これまで教育委員会会議において、学校・学科の充実及び学校規模・配置の方向性等について、臨時会も含め議論を重ね、本日実施計画案を取りまとめることができた。

今後は第2期実施計画案に対する県民の皆様の御意見を伺いながら、本県高校教育の更なる充実に資するよう、実施計画決定に向けて取り組んで参りたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

また、事務局においては、これから実施するパブリック・コメントや地区懇談会等において県民の皆様の御意見等を伺いながら、今後の教育委員会会議に報告していただきたい。

## その他 職員の懲戒処分の状況について

(教育長)

職員の懲戒処分の状況については、資料のとおりである。何か質問、意見はあるか。

職員の懲戒処分の状況については、青森県教育委員会として了解した。